

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:山梨県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	山梨県	山梨県県担い手支援協議会	認定農業者等担い手育成の推進	認定農業者を200名育成	・事業推進説明会の開催 ・アクションプログラムの作成、推進 ・農業経営指導者の設置(公認会計士外) ・農業経営法人設立相談・指導	認定農業者を205名育成	・事業推進説明会の開催(2回) ・農業経営指導者配置(2人) ・農業経営法人設立相談実施(8回)	102.5%	担い手育成総合支援協議会の支援により成果目標を達成できた。 今後もきめ細やかな支援活動の強化により認定農業者を育成していく。	102.5%
		甲府市	甲府地域担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手育成の推進	認定農業者を235名育成	・協議会の開催 ・アクションプログラムの作成、推進 ・認定志向農業者支援活動研修会開催 ・経営相談、経営改善巡回活動 ・経営改善情報収集、提供活動 ・経営実態情報収集、提供活動 ・農業経営法人設立相談・指導	認定農業者を221名育成	・戸別訪問による認定農業者への誘導活動 ・認定農業者の農業経営改善計画達成状況把握 ・経営実態情報収集活動 ・農作物栽培に係わる技術研修 ・特産品等の開発に係わる技術研修 ・公庫資金制度研修 ・農業経営の法人化相談の対応 ・経営改善に向けた先進的な取り組み事例研修 ・農業者間の経営改善に向けた情報交換活動 ・特産加工品等情報収集活動 ・特産加工品等情報交換活動 ・認定農業者制度の啓発普及活動 ・集落営農及び法人化の啓発普及活動	94.0%	成果目標を達成できなかった。今後は担い手育成総合支援協議会による支援を強化し、認定農業者の確保・育成に取り組んでいく。	94.0%
		南アルプス市	南アルプス市地域担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手育成の推進		・推進会議の開催 ・アクションプログラムの作成、推進 ・経営改善支援活動 ・経営相談、情報提供活動等	認定農業者が8名減少	・事業推進会議の開催(1回) ・アクションプログラムの作成、推進 ・経営改善支援活動(経営改善ブック等の配布) ・経営相談、情報提供活動等		成果目標に掲げ認定農業者の育成に取り組むよう指導する。	
		中央市	中央市地域担い手育成協議会	認定農業者等担い手育成の推進	認定農業者を89名育成	・認定農業者の確保、育成 ・経営改善情報収集、提供活動 ・経営相談、経営改善巡回活動 ・認定志向農業者支援活動 ・アクションプログラムの作成	認定農業者を92名育成	・基本構想実践推進会議開催 ・認定農業者の育成、確保 ・経営改善情報収集、提供活動(1日) ・経営相談、経営改善巡回活動(1日) ・認定志向農業者支援活動研修(1回) ・経営実態情報収集、提供活動(1日) ・アクションプログラムの作成	103.4%	担い手育成総合支援協議会の支援により成果目標を達成できた。 今後もきめ細やかな支援活動の強化により認定農業者を育成していく。	103.4%
		韮崎市	韮崎地域担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手育成の推進	認定農業者を65人育成	・事業推進説明会の開催 ・アクションプログラムの作成、推進 ・農業経営指導者の設置(公認会計士外) ・農業経営法人設立相談・指導	認定農業者を69名育成	・基本構想実践推進会議開催(1回) ・認定農業者制度等の巡回説明会の開催(7回) ・集落営農制度の情報提供説明会の開催(2回)	106.2%	担い手育成総合支援協議会の支援により成果目標を達成できた。 今後もきめ細やかな支援活動の強化により認定農業者を育成していく。	106.2%
		北杜市	北杜市担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手育成の推進	認定農業者を21名育成	・基本構想実践推進会の開催 ・アクションプログラムの作成、推進 ・農業者研修 ・経営相談、経営改善巡回指導	認定農業者を29名育成	・基本構想実践推進会の開催(1回) ・アクションプログラムの作成 ・農業者研修(1回) ・経営相談、経営改善巡回指導(延10日)	138.1%	担い手育成総合支援協議会の支援により成果目標を達成できた。 今後もきめ細やかな支援活動の強化により認定農業者を育成していく。	138.1%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:山梨県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
		甲州市	甲州市地域 担い手支援 総合支援協 議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を207 名育成	・認定農業者の普及・推進 ・経営改善計画期間満了者の 再認定の促進 ・アクションプログラムの作成、推進 ・農業法人設立相談・指導	認定農業者を222名育成	・事業推進説明会の開催(1回) ・農業経営改善計画作製相談・指導 ・農業経営法人設立相談(3回)	107.2%	担い手育成総合支援 協議会の支援により 成果目標を達成でき た。 今後ともきめ細やかな 支援活動の強化により 認定農業者を育成 していく。	107.2%
		山梨市	山梨市地域 担い手育成 協議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	/	・事業推進会議の開催 ・アクションプログラムの作成 ・農業者支援事業の実施 ・経営改善フォローアップ活動	認定農業者を12名育成	・事業推進会議の開催(2回) ・アクションプログラムの作成 ・農業者支援研修会の開催(2回) ・農業経営改善相談・指導(8回)	/	成果目標に掲げ認定 農業者の育成に取り 組みよう指導する。	/
		笛吹市	笛吹市地域 担い手育成 総合支援協 議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を40 名育成	・認定農業者制度説明会の開催 ・認定志向農業者等研修会 ・経営改善スペシャリスト相談 ・認定農業者等相互研鑽会 ・認定農業者等相談活動 ・農業生産法人の育成指導・実 態把握 ・複式簿記帳簿、青色申告指導	認定農業者を17名育成	・認定志向農業者等研修会の開催(3回) ・経営相談の開催(10回) ・農業経営法人設立説明会の開催(1回) ・農業生産法人相談実施(1回)	42.5%	成果目標を達成でき なかった。今後は担 い手育成総合支援協 議会による支援を強 化し、認定農業者の 確保・育成に取り組 んでいく。	42.5%
		市川三郷町	市川三郷町 地域担い手 育成総合支 援協議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を20 名育成	・事業説明会の開催 ・農業経営改善計画の作成指導	認定農業者を20名育成	・事業説明会の開催(2回) ・農業経営改善計画の作成指導(1回)	100.0%	担い手育成総合支援 協議会の支援により 成果目標を達成でき た。 今後ともきめ細やかな 支援活動の強化により 認定農業者を育成 していく。	100.0%
		畷沢町	畷沢町地域 担い手育成 総合支援協 議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を1名 育成	・事業推進説明会開催 ・農業者の経営相談 ・農業・経営改善計画の作成指 導	0名	・事業推進説明会開催(1回) ・農業者の経営相談(1回) ・農業・経営改善計画の研修(2回)	0%	成果目標を達成でき なかった。今後は担 い手育成総合支援協 議会による支援を強 化し、認定農業者の 確保・育成に取り組 んでいく。	0%
		身延町	身延町地域 担い手育成 総合支援協 議会	認定農業者 等担い手の 確保、育成の 推進	認定農業者を1名 育成	・事業推進説明会の開催 ・アクションプログラムの作成、推進 ・再認定の促進 ・経営改善に対する相談活動	認定農業者が7名減少	・事業推進会議(1回) ・認定農業者支援活動研修会(1回)	-700.0%	成果目標を達成でき なかった。今後は担 い手育成総合支援協 議会による支援を強 化し、認定農業者の 確保・育成に取り組 んでいく。	-700.0%
		富士吉田市	富士吉田市 長村地域担 い手育成協 議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を2名 育成	・各農家を個別訪問し、認定農業者 の制度の説明 ・啓発パンフレットの配布	0名	・各農家を個別訪問し、認定農業者の制度の説明(2 件) ・啓発パンフレットの配布(30件)	0%	成果目標を達成でき なかった。今後は担 い手育成総合支援協 議会による支援を強 化し、認定農業者の 確保・育成に取り組 んでいく。	0%
		富士河口湖 町	富士河口湖 町地域地域 担い手育成 協議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を2名 育成	・認定農業者制度説明会開催 ・認定農業者資金関係相談会の 開催	0名	・認定農業者制度説明会開催(1回) ・認定農業者資金関係相談会の開催(1回)	0%	成果目標を達成でき なかった。今後は担 い手育成総合支援協 議会による支援を強 化し、認定農業者の 確保・育成に取り組 んでいく。	0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:山梨県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		大月市	大月市地域 担い手育成 協議会	認定農業者 等担い手育 成の推進		・事業推進説明会の開催 ・アクションプログラムの作成、推進	0名	・事業推進説明会の開催(2回) ・農業支援研修会(1回)		成果目標に掲げ認定 農業者の育成に取り 組むよう指導する。	
		上野原市	上野原市地 域担い手育 成総合支援 協議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を7 名育成	・農業講習会(2回) ・認定会議 ・視察研修	認定農業者を7名育成	・農業講習会(2回) ・認定会議(3人)うち再認定2名 ・先進地視察研修(栃木県茂木町)	100.0%	担い手育成総合支援 協議会の支援により 成果目標を達成でき た。 今後もきめ細やかな 支援活動の強化によ り認定農業者を育成 していく。	100.0%
		小菅村	小菅村地域 担い手育成 協議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を3名 育成	・アクションプログラムの作成、推進 ・検討会の開催	認定農業者を2名育成	・検討会の開催(1回)	66.7%	成果目標を達成でき なかつた。今後は担 い手育成総合支援協 議会による支援を強 化し、認定農業者の 確保・育成に取り組 んでいく。	66.7%
		丹波山村	丹波山村地 域担い手協 議会	認定農業者 等担い手育 成の推進	認定農業者を2名 育成	・事業推進説明会の開催 ・アクションプログラムの作成、推進	認定農業者を2名育成	・事業推進説明会の開催	100.0%	担い手育成総合支援 協議会の支援により 成果目標を達成でき た。 今後もきめ細やかな 支援活動の強化によ り認定農業者を育成 していく。	100.0%
		山梨県	山梨県	経営構造対 策推進	推進指導会議を2 回開催	・指導助言体制の整備 ・推進指導会議の開催 ・経営構造対策等の点検評価	推進指導会議を2回開催	・推進委員会を設置した。 ・推進指導会議を2回開催し、推進委員の意見を反映 させた助言指導書を作成した。 ・事業主体の点検評価を延べ20回行い、助言指導書 として取りまとめ今後の運営改善に反映させた。	100.0%	計画通りの事業を行 うことが出来た。	100.0%
		山梨県	山梨県	新技術普及 促進支援	認定農業者を200 名育成	・革新的技術の導入等に対する 総合支援 ・普及職員等の資質向上のため の取り組み	認定農業者を205名育成	・新技術の現地実証圃(21箇所)、環境保全型現地実 証圃(9箇所)を設置し、指導者や担い手の構成メン バーによる現地検討会を開催(30回) ・専門技術活動の調査研究課題として試験圃(3箇 所)を設置し、現地・成績検討会を開催(3回) ・担い手の育成支援として経営改善研修会(8回)、視 察研修(2箇所)の実施 ・普及指導員を対象とした先進地研修(6名)、国派遣 研修(31名)、海外派遣研修(2名)の実施	102.5%	新技術や環境保全の 現地実証を目標どお り実施した。また、担 い手の経営改善研修 会を実施した。今後 も、認定農業者を中 心に技術、経営に対 する支援活動を継続 してゆく。	102.5%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:山梨県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地の利用集積の促進	山梨県	山梨県	遊休農地解消普及活動	遊休農地解消を目指した実証圃場2箇所設置	・普及組織による技術・経営面からの支援活動	遊休農地解消を目指した実証展示圃を3箇所設置	・普及組織による技術・経営面からの支援活動(鳥獣害防止対策実証圃、農村都市交流を目指したブルーベリー園実証圃、遊休農地への新規野菜品目の導入実証圃の設置、各現地検討会の開催)	150.0%	県内3普及センターで、3箇所の実証圃を設置した。今後も遊休農地の有効活用を積極的に推進していく。	150.0%
		山梨県	山梨県農業会議	優良農地確保支援対策等	担い手への農地の利用集積率 H16実績:20.65% H17目標:21.53% H16利用集積面積 5,369.0ha H16耕地面積 26,000.0ha H17利用集積目標面積 5,532.0ha H17耕地面積 25,698.6ha	ア農地情報利用効率化に係る取組 ・企画検討会の開催 ・農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催 ・農地地図情報システム活用状況の調査・分析 ・農地地図情報システムの濃密指導の実施 ・農地等情報利活用検討会の開催 ・共有ネットワークシステム・マニュアルの作成 イ農業委員会等活動強化に係る取組 ・農業委員・職員等研修会の開催 ・巡回指導の実施 ・情報収集・提供活動 ・活動評価検討会の開催 ・農業委員会組織業務効率化検討会の開催 ・農業委員会組織業務効率化実態調査	H17実績:21.15% H17利用集積面積 5,436.2ha H17耕地面積 25,698.6ha	ア農地情報利用効率化に係る取組 ・企画検討会の開催(1回、参加者:4名) ・農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催(1回、参加者:25名) ・農地地図情報システム活用状況の調査・分析(34農業委員会) ・農地地図情報システムの濃密指導の実施(7農業委員会、21回) ・農地等情報利活用検討会の開催(1回、参加者:25名) ・共有ネットワークシステム・マニュアルの作成(34農業委員会、1回) イ農業委員会等活動強化に係る取組 ・農業委員・職員等研修会の開催(29回、参加者:1,887名) ・巡回指導の実施(15農業委員会、15回) ・情報収集・提供活動(活動事例集の作成1回) ・活動評価検討会の開催(3回、参加者:53名) ・農業委員会組織業務効率化検討会の開催(3回、参加者:76名) ・農業委員会組織業務効率化実態調査(市町村農業委員会設置状況や見直し等、取り組み実態を調査)	56.8%	市町村、農業委員会では、農地の出し手農家と受け手農家の結び付け活動、農地利用集積計画に基づく利用権の設定等の各般の対策に取り組んでいる。 しかし、農産物販売価格の低迷、ほ場の分散・農地の集団化の遅れに伴う作業効率の悪化、担い手にとって条件の良い農地(平坦地等)が集まらないことと農地の資産としての保有意識が依然として強いこと等から利用集積面積の増加が鈍化している。 今後の改善指導方針 ・今後も市町村、農業委員会が中心となり、地域特性や農業構造等の地域の実情を十分考慮し、流動化・利用集積に関する各種補助事業等を活用しながら推進していく。 また、集落営農組織や参入企業への流動化を促進し、大規模農業経営を推進する。	56.8%
		富士吉田市	富士吉田市農業委員会			ア農地情報利用効率化に係る取組 ・台帳照合出力システムの導入		・台帳照合出力システムの導入一式			
		山梨県	山梨県農業会議	都道府県農業改善推進支援		・会議員旅費 ・連絡旅費 ・事務費		・会議員旅費(常任会議員会議等旅費) ・農業会議所総会旅費等 ・農業会議会議開催費等			

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:山梨県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価			
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績						
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	山梨県	山梨県	新規就農の促進	新規就農者数40人確保 農業体験学習延べ人数750人参加	(1)新規就農等促進総合支援ア 体験活動の推進 (7)農業体験活動の推進 イ 新規就農の促進 (7)就農・就業相談窓口整備	新規就農者を48人確保 農業体験学習延べ750人参加	・学校農園の開催 ・就農計画認定委員会の開催	120.0% 100.0%	農業体験学習の実施等により、成果目標を達成することができた。今後も新規就農者の確保に努めていきたい。	120.0% 100.0%			
						NPO法人えがおつなげて	新規就農の促進	新規就農者数40人確保 農業体験交流会80人参加	(1)新規就農等促進総合支援 ・農業体験交流会の実施	新規就農者を48人確保 農業体験交流会80人参加	・農業体験交流会の実施	120.0% 100.0%	NPO法人えがおつなげての活動により、成果目標を達成することができた。今後も新規就農者の確保に努めていきたい。	120.0% 100.0%
					山梨県	山梨県農業会議	新規就農の促進	新規就農者数40人確保	・就農希望者への相談活動 ・新規就農者実態調査	新規就農者数48人確保	・就農希望者への相談活動の実施 ・新規就農者実態調査の実施	120.0%	山梨県農業会議の活動により、成果目標を達成することができた。今後も新規就農者の確保に努めていきたい。	120.0%
					山梨県	山梨県青年育成センター	新規就農の促進	新規就農者数40人確保	・就農希望者への相談活動 ・新規就農者への就農支援資金貸付業務	新規就農者数48人確保	・就農希望者への相談活動の実施 ・新規就農者への就農支援資金貸付業務の実施	120.0%	山梨県青年育成センターの活動により、成果目標を達成することができた。今後も新規就農者の確保に努めていきたい。	120.0%
					山梨県	山梨県(農大)	新規就農の促進	新規就農者数40人確保 アグリカレッジ・Uターン研修72人参加	・アグリカレッジ・Uターン研修の実施	新規就農者数48人確保 アグリカレッジ・Uターン研修72人参加	・アグリカレッジ・Uターン研修の実施	120.0% 100.0%	農大の企画した研修により、成果目標を達成することができた。今後も魅力ある研修を実施し、新規就農者の確保に努めていきたい。	120.0% 100.0%
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の実現	山梨県	山梨県	農業・農村男女共同参画推進	女性の認定農業者65経営確保	社会参画・起業等に関する研修会等の開催	女性の認定農業者72経営確保	・法人育成フォーラム 1回 ・起業活動実践研修 2箇所 x 1回 ・法人育成研修 5箇所 ・情報発信研修 2回 ・販路拡大交流会 1回 ・女性起業者育成講座	450.0% (実績9経営体/目標2経営体)	農村女性リーダーの育成、女性起業家や女性起業グループの活動を活性化させるための研修等を開催し、認定農業者の育成を図った。	450.0% (実績9経営体/目標2経営体)			
経営力の強化	高齢者農業者能力活用の推進	山梨県	山梨県	高齢農業者の能力活用促進	高齢者活動グループの構成員60人確保	・高齢者技能データリスト作成	高齢者活動グループの構成員60人確保	・高齢者技能データリスト作成	133.3% (実績8経営体/目標6経営体)	知恵・技・経験をもつ農村高齢者をリスト化し、農村高齢者の能力活用を推進した。	133.3% (実績8経営体/目標6経営体)			
					早川町	早川町	高齢農業者の能力活用促進	山いぶどう・唐の芋の生産性向上・付加価値	・地場産農産物の加工・直売活動に必要な簡易な農産物加工等機器整備	・加工・直売に必要な簡易な農産物加工等機器を整備したことにより、農産物の生産性が向上した。	・地場産農産物の加工・直売活動に必要な簡易な農産物加工等機器整備	-	・加工・直売に必要な簡易な農産物加工等機器を整備したことにより、付加価値販売が可能になったことから生産意欲が高まり、農産物の生産性の向上が図られるとともに、加工品の製造を通して高齢農業者の能力の活用が図られた。	-

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注) 1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方針を記載する。
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。